

第4次安倍内閣と改憲状況

飯島 滋明(名古屋学院大学・憲法学・平和学)

1 第4次安倍内閣の誕生と改憲をめぐる動向

(1) 自民党の動向

2018年10月2日午後、皇居での認証式を経て、第4次安倍改造内閣は発足した。安倍首相は記者会見で改憲について「自民党がリーダーシップを執り、次の国会に改正案を提出すべきだ」と発言した。また、自民党役員人事では側近の加藤勝信氏を総務会長、下村博文氏を憲法改正推進本部長に起用した。衆議院の憲法審査会の筆頭幹事を中谷元氏から新藤義孝氏に変えた。こうした体制については「改憲論議を加速させる体制を敷いた」(『東京新聞』2018年10月3日付)と指摘されている。

加藤氏は就任記者会見で「首相の指示も踏まえ、憲法改正推進本部で議論が深まっていく」と発言した。自民党が改憲原案を国会に提出するには総務会の上の承認が必要になるが、総務会の運営について「決めるときにはしっかりと結論を出し、実行していく」と述べた。

10月4日、下村博文憲法改正推進本部長は高村正彦憲法改正推進本部最高顧問と会談し、公明党との協議の見送りを決めた。そして2018年3月に自民党がまとめた4項目のたたき台素案を10月24日に召集予定の臨時国会に自民党単独で提示する方針を固めた。

さらに2018年10月26日、下村博文自民党憲法改正推進本部長は、289ある衆議院の小選挙区支部に「憲法改正推進本部」を設置する方向性を打ち出した。各選挙区に「憲法改正推進本部」を設置する目的は、改憲実現に向けて国民運動を展開し、世論の機運を高めるためとされている。

(2) 「自衛隊記念日閲覧式」(2018年10月14日)での安倍首相発言

新聞などでも大きく紹介されたが、「自衛隊記念日閲覧式」(2018年10月14日)での安倍首相の発言も紹介する。安倍首相は「我が国の平和は一国で守り切れるものではありません。積極的平和主義の旗を高く掲げ、世界の平和と繁栄に日本ならではのやり方、これまで以上に貢献していく決意です」、「全ての自衛隊員が強い誇りをもって任務

を全うできる環境を整える。これは今を生きる政治家の責任であります。私はその責任をしっかりと果たしていく決意です。ご家族の皆様、大切な伴侶やお子様、お父さん、お母さんを、隊員として送り出してくださっていることに、最高指揮官として心から感謝申し上げます」などと訓示した。

(3) 公明党の動向

自民党は当初、憲法改正についても公明党と「共闘」を目指していた。9月26日、自民党の細田博之憲法改正推進本部長は広島市内で講演し、憲法改正に関して「公明党とすり合わせをしないまま国会に提出するわけにはいかないが、公明党内の議論は今のところ行われていない。検討を進めるように促している」と述べた。しかし9月27日、公明党の山口代表は、「自民党とのみ事前に協議をして、何か案を固めるというようなことは考えていない」、「あくまで国会の審査会の場で協議をしていくことが原則だ」と発言、自民党との協議に応じない考えを示した。そこで上記(1)のように、自民党は単独で10月24日に召集予定の臨時国会に、4項目の「たたき台素案」(2018年3月25日に自民党作成)を提示する方針を固めた。

2 今後、どうすべきか

(1) 憲法審査会への「市民」の対応

まず、直近の課題でいえば、憲法審査会で「改憲手続法」改正案の審議や、自民党「たたき台素案」を提出させないとりくみが求められる。先に衆議院の憲法審査会の筆頭幹事が中谷元氏から新藤義孝氏に変えられたことは紹介した。中谷元氏は、憲法改正にむけて野党との協調にも配慮してきた。憲法審査会での「改憲手続法」(憲法改正国民投票法)の審議や、自民党たたき台素案の提出に対して激しく抗議する野党側の対応に配慮し、そうしたことを強行しなかった。ところが中谷元氏に代わって衆議院憲法審査会の筆頭幹事となった新藤義孝氏は、野党との協調よりも改憲実現に向けた、強行的な手段をとる危険性があることが懸念されている。「特定秘密保護法」「集団的自衛権行使容認の閣議決定」「安保法制」「共謀罪」などを、国民意志を無視して強行的に採決・決定してきた安倍自公政権の今までの対応からすれば、憲法審査会で「改憲手続法」について、僅かばかりの修正をしたうえで、「憲法改正に必要な国民投票法の改正を警戒する

必要があると思われる。また、憲法審査会で「たたき台素案」が提出され、多少とも議論がなされれば、「憲法審査会で十分な議論がなされました」などと自民党は主張し、そのまま国会発議に持ち込まれる危険性もある。そこでまずは、憲法審査会での「改憲手続法」の発議をさせないこと、自民党「たたき台素案」を提出させないような市民のとりくみが求められる。そして憲法審査会で「改憲手続法」改正の動きや、「たたき台素案」が提出されたとしても、その不当性を強く訴える市民活動が求められる。

(2)「希望」をもつての「運動」の重要性

～沖縄知事選挙をめぐる動向～

そして大切なのは、常に希望をもって「改憲阻止」にむけた運動を続けることである。この点、2018年9月30日の沖縄知事選挙は一つの希望を私たちに与えた。沖縄県知事選挙での「辺野古新基地建設反対」派の勝利につづき、「平和」の重要性を多くの市民に広げる運動を進めることが求められる。沖縄知事選挙では、辺野古への新基地建設の是非が最大の争点となった。ただ、「改憲のスケジュールにも影響しそうだ」(『時事通信』2018年9月30日付(電子版))とのように、「改憲」にも重要な影響が生じる。この沖縄知事選挙には、正直、危機感をもって経緯を見守っていた人も少なくないと思われる。2018年2月の名護市長選挙、自民党と公明党は組織力をフル活動させた。稲嶺候補に対しての、さまざまな「デマ」が大量に流された。その結果、辺野古新基地建設に反対する稲嶺氏は選挙で敗れた。「民主主義」と「平和」を金と組織力で破壊する自民党・公明党の手口、安倍自公政権は沖縄県知事選挙でも活用した。自民党や公明党は佐喜眞淳候補の当選のために金や組織力をフル活動した。松井一郎大阪府知事や小池百合子東京都知事も佐喜眞淳候補の応援演説に駆け付けた。玉城デニー氏へのおびただしい「デマ」も流された。とりわけ公明党の遠山清彦議員のデマ拡散は、民主主義国家での政治家としての資質を問われるべき、極めて悪質なものであった。こうした自民党・公明党の「手口」に対して、2月の名護市長選挙「悪夢」が頭をよぎった人も少なくなかったかもしれない。沖縄知事選挙直前に沖縄を襲った「台風」も、こうした悪い予感を感じさせることとなった(投票率が少なくなれば、「創価学会」という、確たる組織票を

持つ公明党に有利になる)。

しかしデマに対しては、若者たちが玉城デニー氏の長所を発信する「ポジティブキャンペーン」を実行、それが有効に機能した。安倍自公政権の説明や「手口」に対しては創価学会からも「離反者」が出た。そして選挙では、佐喜眞候補に8万票近い差をつけて玉城デニー氏が当選した。『ニューヨークタイムス』2018年10月1日付(電子版)では、「軍人と軍隊の集中によって、騒音、公害、犠牲者が出る事故や、3人の軍人による12歳の少女の強姦に代表されるような、さまざまな暴行の歴史がもたらされた」、「安倍首相とアメリカ軍司令官は沖縄市民とともに公平な解決策を見出すべきだ」などと主張されている。沖縄の新聞『琉球新報』や『沖縄タイムス』の社説では、「次は本土の番だ」といった主張がなされていた。沖縄二紙の指摘のように、平和と民主主義を守るための行動を求められるのは、私たち市民である。

2月の19デモ



安倍の家改憲 NO! 300万人署名

